

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

海士町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

島根県隠岐郡海士町

3 地域再生計画の区域

島根県隠岐郡海士町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は、1950年の6,986人をピークに減少しており、住民基本台帳によると2024年には2,231人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2050年には総人口が1,605人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は1980年の657人から減少し、2023年には250人となる一方、老年人口（65歳以上）は1980年の738人から2023年には894人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も1980年の2,143人から減少傾向にあり、2023年には1,093人となっている。

自然動態をみると、出生数は1994年の20人から減少し、2022年には12人となっている。その一方で、死亡数は2022年には31人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲19人（自然減）となっている。

社会動態をみると、転入数、転出数いずれも毎年100～140人程度で推移しており、転入数が多かった2013年を除き、均衡を保っている状況であり、2022年には転入者195人、転出者164人で社会増減は31（社会増）となっている。

今後、若者のさらなる人口増を実現していくためには、産業、教育、福祉、集落活動等、あらゆる分野において横断的に取り組む必要があり、また都市部からのUターンはもちろん、出郷者をターゲットとしたUターンへのアプローチや関係づくりも必要となってくる。また、これまで伝統文化や商工業、一次産業を守ってきた

65歳以上の年代については、医療福祉の充実や、若者への事業の継業や文化の継承、生涯現役のための一次産業の基盤づくり等、島外への流出を抑えつつ、役割を持って元気に活躍してもらおう体制づくりが必要である。

また、今後、出生数が死亡数を上回ることは考えにくく、自然増が見込めない中で、人口減少に歯止めをかけるためには、社会増を実現していくことが重要であり、転入数に対して転出数を抑えていく必要がある。

こうした課題に対応するため、新規事業及び既存事業の拡大による雇用の創出、島内での事業継承等による若者の確保を行っていく一方で、そうした若者の所得向上や処遇改善、コミュニティ支援も含め島での暮らしの価値を高めていく取り組みを行う等、官民が一体となって地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標1 海士ならではの「住みよいまち」を整える
- ・基本目標2 海士ならではの「魅力あるひと」を育む
- ・基本目標3 海士ならではの「活力あるしごと」を生み出す

【数値目標】

5-3の ①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア・イ	事業を通じた年間の滞在人口数	30人	210人	基本目標1
ア・イ	事業を通じて滞在した者の内、滞在期間終了後に移住・定住した人口数	7人	67人	基本目標1
ア・イ	事業を通じた教育機関、自治体連携機関数	3か所	16カ所	基本目標1

ア・イ	地域へのUIJターン数	0人	31人	基本目標 1
ア・イ	海士町オフィシャルアン バサダー登録者数	50人	700人	基本目標 1
ア・イ	海士町オフィシャルアン バサダーカードを通じた 紹介者のうち実際に来島 した人の数	0人	520人	基本目標 1
ア・イ	海士町オフィシャル法人 アンバサダー制度加入数 (企業または団体など)	0人	10人	基本目標 1
ア	観光従業員の祭り継承及 び里山里海保全活動への 参画人数 (延べ数)	100人	400人	基本目標 1
ア	GXに取り組む観光事業者 数	2者	10者	基本目標 1
ア	清掃センターでのゴミの 焼却量	1,037t	600t	基本目標 1
ア	清掃センターでの灯油使 用量	6,186L	3,000L	基本目標 1
ア	太陽光発電設備の設置数 (累計)	28件	35件	基本目標 1
ア	薪ストーブ、ボイラーの 設置数 (累計)	20件	25件	基本目標 1
ア	結婚した夫婦の数	6組	15組	基本目標 1
ア	結婚した夫婦の平均年齢 (男)	30歳	28歳	基本目標 1
ア	結婚した夫婦の平均年齢 (女)	30歳	28歳	基本目標 1
ア	海士診療所医師	2名	3名	基本目標 1

ア	海士診療所正規看護師	10名	10名	基本目標 1
ア	歯科診療所医師	2名	2名	基本目標 1
ア	歯科診療所衛生士	1名	2名	基本目標 1
ア	へりによる高度医療人材の送迎回数（年間）	0回	12回	基本目標 1
ア	福祉事業所の新規雇用数	3人	8人	基本目標 1
ア	福祉事業所での新規相談員数	0人	4人	基本目標 1
ア	空き家活用物件数（累計）	29戸	50戸	基本目標 1
ア	町営住宅等物件数（累計）	258戸	350戸	基本目標 1
イ	観光を入り口とした関係人口創出人数（アンバサダー登録・ふるさと納税者）	30人	500人	基本目標 2
イ	観光を入り口とした滞在人口創出人数（島留学・二拠点居住者）	5人	30人	基本目標 2
イ	組織/地域を横断した人材交流や研修の参加者数	10人	50人	基本目標 2
イ	島体験に参加した家族数	7家族	12家族	基本目標 2
イ	ダッシュ村参加人数（子供）	103人	160人	基本目標 2
ウ	年間観光消費額	4億円	10億円	基本目標 3
ウ	年間宿泊延べ人泊数	1.5万人泊	2万人泊	基本目標 3
ウ	観光関連の年間労働生産性（一人当たり）	600万円	1,000万円	基本目標 3
ウ	離島ならではの新規観光用品開発数（累計）	0商品	5商品	基本目標 1
ウ	高度観光人材の育成数	0人	30人	基本目標 3

ウ	意志あるふるさと納税額	3億円	4億円	基本目標 3
ウ	企業版ふるさと納税を活用して地域経営に参画する企業の数	0件	17件	基本目標 3
ウ	返礼品提供件数	250件	300件	基本目標 3
ウ	地域における経済波及効果	0万円	2,700万円	基本目標 3
ウ	地域拠点をもつ都市部企業の数	1社	9社	基本目標 3
ウ	お試しワーケーションを実施した都市部企業の数	2社	15社	基本目標 3
ウ	海士町での地域拠点づくりに関心を持った都市部企業の数（累計）	0社	30社	基本目標 2
ウ	いわがき春香出荷個数	13.7万個	153万個	基本目標 3
ウ	大敷定置水揚量	150t	160t	基本目標 3
ウ	水稻生産面積	78ha	78ha	基本目標 3
ウ	地産地消率（園芸特定3品目）	0%	80%	基本目標 3
ウ	隠岐牛の販売価格（kg平均）	2,500円	2,500円	基本目標 3
ウ	子牛出荷頭数	243頭	300頭	基本目標 3
ウ	材木の搬出量	80m ³	100m ³	基本目標 3

※ 令和6年度に実施した事業の効果検証については、**海士町エンジン全開計画《第二期海士町創生総合戦略・人口ビジョン》**に記載の数値目標を活用する。

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生交付金（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金））の活用（内閣府）：【A3017】

① 事業の名称

海士町ならではの「活力あるしごと」を生み出す事業

ア 関係人口との協業により、魅力的な仕事を創出する仕組みをつくる事業

イ 地域内事業者の継業および持続可能な経済循環をつくる事業

ウ 持続的な一次産業構築と地域産品の更なる魅力化事業

エ 島を繁盛させる新たな観光の仕組みをつくる事業

② 事業の内容

ア 関係人口との協業により、魅力的な仕事を創出する仕組みをつくる事業

海士町の関係人口には特徴的に、地域外の多くの企業が含まれており、互いに顔が見える深い関係性を築きあっている。これは多年の交流促進と、町内事業者が10年間以上に渡り提供してきた企業向け研修によって生まれたものである。これらの企業の多くは近年、事業づくり（探索や検証）を目的として地域に入り活動することを志向している。このような企業からの海士町への出向・滞在を促し、町内事業者や町民とともに新しい仕事を生み出す仕組みづくりを新たに計画する。本活動は、町内で新しい仕事をつくり出す“人づくり”にもつながる。企業の側に目を向けると、全国でも企業が地域に入り事業づくり活動を開始した事例は多くはない。これは企業が進出をためらう障壁があるためであり、その代表的なものは、特定の地域に顔の通じた相手や窓口が無いといった“入りづらさ”、そして地域内の人的ネットワークおよび情報にアクセスしにくいといった“活動しづらさ”である。今回は、これら障壁を緩和し企業からの出向を促す機関として「企業交流センター」を町内に設立し、導入から活動までを支援することを計画する。

ア-1 支援機関「企業交流センター」の設立と運営

企業出向者向けのワークスペースや住居などの環境整備、および広報活動など

を行う。ワークスペースは、企業間の交流促進を企図し、複数企業からの出向者が共同で利用するコワーキング環境とするが、情報セキュリティの観点に配慮した構成とする。同センターの基本機能としては、企業に対する窓口機能と導入手引き、住居手配や生活環境といった暮らしのサポート、町内人脈および情報ネットワークへのアクセス支援等であり、同センターの職員がこれを運営する。

アー2 企業出向者への活動支援（現地メンター機能）

地域での活動は企業出向者にとって不馴れなものであり、企業における職場環境との差異に戸惑い積極的な活動ができず、人によっては不調を覚える事例がある。企業交流センターでは活動の開始時期において、実践的なガイダンスの提供と町内人脈への顔つなぎなどを行い、活動立ち上がりを支援する。そのほか活動内容の精査や利用できる制度についての助言など随時適切なサポートを行う。

アー3 企業出向者と町内事業者の交流促進とチームづくり

同センターは企業出向者側への支援のみでなく、町内事業者や高校生を含む町民に対してもワークショップやプロジェクト参画の機会を設け、企業出向者と町民とのチームづくりを促進する。海士町役場が推進する半官半Xの取り組みとも連携する。

アー4 社会先進的な課題をテーマとした事業モデルづくり

全国的な課題先進地である離島の特性を活かし、脱炭素社会に向けた再エネシステムの町内への小規模実装、ウェルビーイングの観点での新技術・新サービス開発などといった社会先進的な事業モデルを試験運用する。

イ 地域内事業者の継業および持続可能な経済循環をつくる事業

地域内事業者への経営安定化の支援、地域産品関連事業者および生産者への支援など、持続可能な財務基盤と経済循環をつくる事業。

ウ 持続可能な一次産業構築と地域産品の更なる魅力化事業

ICT 導入や集落営農組織立ち上げによる農業インフラの維持等のほか、地域産品のブランドと販路の拡大など、持続可能な一次産業を構築する事業。

エ 島を繁盛させる新たな観光の仕組みづくり事業

宿泊施設の“島宿”ブランド化、隠岐ユネスコ世界ジオパークとの連携、そし

て滞在型・参加型の新たなコンテンツづくり等により、新たな観光の仕組みを構築する事業。

※1 なお、詳細は「海士町エンジン全開計画《第二期海士町創生総合戦略・人口ビジョン》」のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））
海士町エンジン全開計画《第二期海士町創生総合戦略・人口ビジョンの【数値目標】に同じ。

④ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年3月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに海士町公式WEBサイト上で公表する。

⑤ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで

5-3 その他の事業

○ 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）の活用（内閣府）：
【E2001】

① 事業の名称

海士町まち・ひと・しごと創生推進計画 2.0 事業

ア 海士ならではの「住みよいまち」を整える事業

イ 海士ならではの「魅力あるひと」を育む事業

ウ 海士ならではの「活力あるしごと」を生み出す事業

② 事業の内容

ア 海士ならではの「住みよいまち」を整える事業

若者が安心して結婚し子育てができるよう、若者が交流する機会や島ならではの子育て環境を整えながら、「海士まるごと安心家族」の実現を目指すとともに、年齢や障がい等でわけ隔てることなく、お互いに人格と個性を尊重し合いながら、みんなでしゃべる共生社会の実現の実現を目指す。島内外との交流を続けながら、島の環境を活かした健康づくりと持続可能な医療体制を確立し、誰もが笑顔で安心して暮らせるよう、時代にふさわしい住宅環境や生活基盤を

整える。地域資源を活用した再生可能エネルギーの普及促進を図りながら環境負荷を下げ、循環型の島の暮らしを実現し、島の自然環境や里山里海の原因風景、伝統文化、営みを発展させながら、美しいまちを次世代に継承する。

【具体的な事業】

- ・ 観光産業が環境に与える影響を把握し、環境負荷軽減計画を策定
- ・ 観光収益および人的資源を文化・自然へ再投資する仕組みを構築
- ・ 再投資の成果を可視化し、地域住民および観光客への普及啓発や情報発信
- ・ 中国電力 NW との連携協定に基づく大規模蓄電池の設置による太陽光発電の拡充
- ・ 新ブルーオーシャン戦略に共感する関係人口を巻き込んだ藻場の再生（磯焼け対策・ブルーカーボン）
- ・ 林道・畜産道の一体的な整備による里山道の復活（官民共同・分野横断のぐるぐる会議の活用）
- ・ 出会いの少ない離島のハンディを乗り越えるための滞在人口を巻き込んだ島らしい若者の出会いの場づくり（VRなども積極的に活用）
- ・ 少子高齢化を背景とした出郷者（関係人口）の墓じまい対策としての公・営共同墓地の設立に向けた官民共同・世代横断の検討を開始
- ・ 関係人口や SNS の活用による医療人材・資源の持続的な確保
- ・ 海士町常駐ヘリの活用による医師（高度専門人材）の診療所往来の促進
- ・ 診療所における太陽光パネルの増設
- ・ 防災ヘリの常駐による交通革命（医療の充実や観光振興にも活用）
- ・ 関係人口による避難所設備のアップデート
- ・ 福祉の魅力化や島外へのリクルート活動を通じた福祉人材（介護士等）の確保
- ・ 予防接種や各種検診の申請・案内等のオンライン化
- ・ かたりばを通じた住民の交流促進と健康相談の対象者の拡大
- ・ 古民家等を滞在人口のシェアハウスとして積極的に活用
- ・ 地元業者による高断熱・高気密性を兼ね備えた効率的な公営住宅の建設
- ・ 関係人口・滞在人口を巻き込んだ3D加工等の最新建築技術の実装
- ・ パネル工法等による効率的な大規模町営住宅や滞在人口向けの寮（合宿所）

の建設を検討

等

イ 海士ならではの「魅力あるひと」を育む事業

島内外での交流を通じてふるさとの良さを掘り起こしながら、人間力溢れる「海士っ子」を育む環境を整えるとともに、地域や世界と繋がりながら、島内生にも島留学生にも魅力ある高校を実現し、意志ある未来の担い手を輩出する。島外からのU I ターンが島で挑戦しやすいよう環境を整え、島の担い手確保につなげ、「ないものはない」価値感を島内外に広げながら、関係人口や交流人口の構築や仲間づくりを行う。

【具体的な事業】

- ・ 大人の島留学生（滞在人口）を対象に、様々な職種の事業者と連携した専門職人材の育成

- ・ 大人の島留学生（滞在人口）やアンバサダー（関係人口）がまちづくりに自律分散的に関わられるようになるための Web3.0 システムの導入

- ・ 島前高校の卒業生を関係人口としてつながり続けるためのサポーター制度等の創設

- ・ 交流人口から関係人口・滞在人口への転換をモニタリングし、最適な誘導施策の実施

- ・ 観光事業を活用したふるさと納税の販売促進

- ・ 観光客が地域の事業・文化・暮らしに触れる機会の創出

- ・ 観光人材のスキルアップ研修や組織/地域間交流プログラムの開催

- ・ 自由進捗学習やグローバル教育の充実等による親子島留学・教育移住の推進

- ・ 学校教育と社会教育（子どもダッシュ村や地域スポーツクラブ等）の一体化による教育の魅力化と教員の働き方改革の両立

等

ウ 海士ならではの「活力あるしごと」を生み出す事業

島にある地域資源を戦略産品として位置づけ、新技術の研究開発・導入により生産体制を整えながら、国内外に向けた販路拡大を支援する。島を守り、島を繁盛させる新たな観光の仕組みづくりを構築する。民間の新たな挑戦を支援し、地域資源と人材を活用した新たな仕事づくりと島内事業者の起業・継業を図り

ながら、島の持続可能な経済循環を実現する。

【具体的な事業】

- ・観光人材の採用と育成を強化し、宿・飲食等の現場人材の確保と伴走推進による持続可能な観光産業の確立
 - ・電子地域通貨、AI、分散型観光等を活用した新しい観光モデルの実証を行い、労働生産性を高め、観光人材の所得向上を図る。
 - ・ジオパーク資源（自然文化・環境・人の営み）の高付加価値化推進
 - ・返礼品を選ぶように使い道を選んで寄附をいただく「意志あるふるさと納税寄附」の増額
 - ・企業版ふるさと納税を活用し、「シン・ブルーオーシャン戦略」等の事業を通して島外企業との価値共創（Co-Creation）を促進
 - ・環境変化等により地場製品の生産量が左右され、市場ニーズが急速に変化するふるさと納税市場の中で選ばれ続ける町であるために、地場製品の新規開発や既存製品のブラッシュアップに着手
 - ・都市部企業の「仕事」「生活」「暮らし」における受入体制・コンテンツの整備
 - ・都市部企業のコーディネーターの育成
 - ・磯焼け対策としての再生可能エネルギーを活用した藻場の再生（ブルーカーボンの推進）
 - ・農家の所得向上を目指した関係人口による米の安定的な流通網の確立
 - ・担い手確保に向けた農業大学との交流（アグリテックの導入等）
 - ・地産地消率向上のための保冷库の導入・根菜類栽培の機械化による生産拡大
 - ・生産と消費をマッチングするための滞在人口と連携した野菜コーディネーターの配置
 - ・「島生まれ・島育ち隠岐牛」の品質向上に向けた良質な肥育素牛の生産
 - ・林道・畜産道の一体的な整備による里山道の復活（人の出入りが困難な山林の整備）
- 等

※1 なお、詳細は「みんなでしゃばるまちづくり 2.0」～交流を次のステージへ《第三期海士町創生総合戦略・人口ビジョン》のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度3月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本町公式WEBサイト上で公表する。

⑤ 事業実施期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2030年3月31日まで